



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 光通信  
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉村 剛史  
 (氏名) 儀同 康  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718  
 平成26年9月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	111,309	△10.2	4,848	△31.7	6,527	△29.3	4,132	△58.9
26年3月期第1四半期	123,929	11.7	7,103	25.1	9,236	69.1	10,050	205.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 8,416百万円 (△40.5%) 26年3月期第1四半期 14,151百万円 (340.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	90.13	89.64
26年3月期第1四半期	208.27	207.99

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	308,482	151,710	151,710	151,710	44.7	2,999.71
26年3月期	338,815	143,651	143,651	143,651	38.4	2,842.67

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 137,812百万円 26年3月期 130,062百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 30.00	円 銭 35.00	円 銭 35.00	円 銭 40.00	円 銭 140.00
27年3月期	40.00				
27年3月期(予想)		40.00	40.00	40.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,000	△6.4	12,000	△23.7	16,500	△20.9	8,000	△55.0	174.13
通期	580,000	2.6	36,000	13.3	38,000	△4.4	22,000	△25.1	480.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想の修正については、本日(平成26年8月8日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	47,749,642 株	26年3月期	47,749,642 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,807,795 株	26年3月期	1,996,105 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	45,847,353 株	26年3月期1Q	48,257,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)における我が国経済は、政府による各種経済対策や金融政策の効果により、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調の動きが継続しております。

情報通信分野においては、携帯電話販売に関して前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者(MVNO)の参入や、新料金プランなど多様なサービスの広がりにより、ますます幅広いサービス展開が期待されており、市場環境が活況となることが予想されています。

そのような中、当社グループでは、従来型の商品・サービスの取次ぎ(販売代理店モデル)に加え、ストック利益(※)がより高く積みあがる自社開発商材やMVNOサービスの自社商材や、レベニューシェア型で展開する商品の獲得を拡大することにより、安定的な将来の収益源を確保してまいりました。また、通信環境の整備が進むにつれて、インターネット広告などのメディア市場が堅調な成長を遂げている中で、リアルの販売チャネルや販売網を持つ当社グループの強みを活かせる新規事業が立ち上がっており、中小企業に対しては、高度化・複雑化する経営課題をサポートすることで、国内の情報通信市場の活性化にも寄与する一方で、当社グループの新たな収益源を育てております。さらに、営業人員補強や代理店や店舗網の拡大によって販売網の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が111,309百万円、営業利益が4,848百万円、経常利益が6,527百万円、税金等調整前四半期純利益が9,347百万円、四半期純利益が4,132百万円となりました。

※ストック利益とは、当社が獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (2013.4.1～2014.3.31)	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (2014.4.1～2014.6.30)	増減	増減率(%)
売上高	123,929	111,309	△12,620	△10.2
営業利益	7,103	4,848	△2,254	△31.7
経常利益	9,236	6,527	△2,709	△29.3
税金等調整前当期純利益	13,623	9,347	△4,275	△31.4
四半期純利益	10,050	4,132	△5,918	△58.9

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の訪問販売や業務効率向上とコスト適正化のご提案、ならびに固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやweb等にて取次ぎ・販売を行っております。また、インターネットメディア広告の獲得等による業種別のソリューションサービスも展開しております。

そのような中、当社グループでは、従来型の商品・サービスの取次ぎ(販売代理店モデル)に加え、ストック利益がより高く積みあがる自社開発商材やMVNOサービスの自社商材や、レベニューシェア型で展開する商品の獲得を拡大することにより、安定的な将来の収益源を確保してまいりました。また、全国にある中小企業において半数以上を占める飲食、医療、美容などの新規ターゲット層に対して、各業種に特化したシステムソリューションの提案が順調に推移しており、当社グループの顧客ターゲット層の開拓にも大きく寄与いたしました。また、中小企業層におけるエコやコスト削減に対する意識の高まりを背景に、消費電力が少なくCO2の排出量を抑えることができるLED照明をはじめとした、業務用空調機器や太陽光発電システム等の環境関連商材の販売も新たに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の法人事業の売上高は57,093百万円、営業利益は4,322百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。当第1四半期連結累計期間の市場において、携帯電話販売は、前年度末の駆け込み需要の反動等の影響がみられましたが、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入や、新料金プランなど多様なサービスの広がりにより、ますます幅広いサービス展開が期待されており、市場環境が活況となることが予想されています。

そのような中、当社グループにおいても、前年同期に比べ携帯電話販売が市場の煽りを受けた一方で、質の高い付帯商材の積極的な獲得や、生産性の向上に取り組んでまいりました。また、デパート内にスマートフォン・タブレット端末販売コーナーの設置や、スマートフォン専門のアクセサリショップをオープンすることで、「提案できる店舗」の強化も行っておりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるSHOP事業の売上高は52,227百万円、営業利益は1,922百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案に加え、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣を行う派遣事業の拡大によって、生産性向上に努めてまいりました。

新たに、法人市場に特化したコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業の展開を開始いたしました。コンプライアンス体制の強化や運営子会社の新規上場等で、顧客基盤を有する企業からのさらなる信頼を築くことにより、テレマーケティングによる保険の取次ぎが堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は2,700百万円、営業利益は52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	338,815	308,482	△30,332
負債	195,163	156,772	△38,391
純資産	143,651	151,710	8,058

総資産は、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて30,332百万円減少の308,482百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて38,391百万円減少の156,772百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,058百万円増加の151,710百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,576	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,729	△2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,783	2,479
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	25,906	26,193

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、2,154百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、2,499百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入等により、2,479百万円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月19日付の当社「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年8月8日付の当社「第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,683	26,270
受取手形及び売掛金	100,064	56,255
リース債権及びリース投資資産	9,707	10,047
たな卸資産	17,259	12,629
未収入金	5,895	5,957
繰延税金資産	2,724	1,601
その他	13,492	19,146
貸倒引当金	△1,507	△1,716
流動資産合計	171,319	130,190
固定資産		
有形固定資産	12,219	13,007
無形固定資産		
のれん	8,748	10,218
その他	1,492	1,723
無形固定資産合計	10,240	11,942
投資その他の資産		
投資有価証券	133,112	139,233
繰延税金資産	1,516	1,390
その他	16,508	19,541
貸倒引当金	△6,101	△6,823
投資その他の資産合計	145,035	153,341
固定資産合計	167,495	178,291
資産合計	338,815	308,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,265	27,382
短期借入金	34,890	43,003
1年内償還予定の社債	170	260
未払金	53,406	32,649
未払法人税等	10,398	1,545
賞与引当金	1,829	1,148
その他	7,234	9,459
流動負債合計	156,196	115,449
固定負債		
長期借入金	4,314	3,852
社債	20,040	20,180
役員退職慰労引当金	229	233
その他	14,383	17,057
固定負債合計	38,967	41,322
負債合計	195,163	156,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	3,864	4,428
利益剰余金	57,318	59,620
自己株式	△10,724	△9,825
株主資本合計	104,717	108,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,306	29,278
為替換算調整勘定	38	50
その他の包括利益累計額合計	25,344	29,329
新株予約権	1,137	862
少数株主持分	12,452	13,035
純資産合計	143,651	151,710
負債純資産合計	338,815	308,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	123,929	111,309
売上原価	63,455	53,205
売上総利益	60,474	58,103
販売費及び一般管理費	53,371	53,255
営業利益	7,103	4,848
営業外収益		
受取利息	51	64
受取配当金	518	802
投資有価証券売却益	506	1,494
負ののれん償却額	57	56
持分法による投資利益	214	—
投資事業組合等収益	665	—
その他	285	244
営業外収益合計	2,300	2,662
営業外費用		
支払利息	107	163
持分法による投資損失	—	509
投資事業組合運用損	—	105
その他	58	204
営業外費用合計	166	983
経常利益	9,236	6,527
特別利益		
投資有価証券売却益	1,097	1,318
段階取得に係る差益	3,593	72
子会社株式売却益	—	1,561
その他	44	82
特別利益合計	4,735	3,035
特別損失		
固定資産除売却損	19	24
投資有価証券売却損	—	26
のれん償却額	226	—
段階取得に係る差損	—	157
その他	102	7
特別損失合計	348	214
税金等調整前四半期純利益	13,623	9,347
法人税、住民税及び事業税	1,182	3,028
法人税等調整額	2,334	1,867
法人税等合計	3,516	4,895
少数株主損益調整前四半期純利益	10,106	4,452
少数株主利益	55	320
四半期純利益	10,050	4,132

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,106	4,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,033	3,963
為替換算調整勘定	14	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	22
その他の包括利益合計	4,044	3,964
四半期包括利益	14,151	8,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,098	8,116
少数株主に係る四半期包括利益	53	300

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	49,173	71,837	2,850	123,861	68	123,929	—	123,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	471	2	539	—	539	(539)	—
計	49,239	72,308	2,852	124,400	68	124,469	(539)	123,929
セグメント利益	5,703	2,630	26	8,361	△8	8,352	(1,249)	7,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,249百万円は、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	56,931	51,649	2,672	111,253	55	111,309	—	111,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	578	27	768	—	768	(768)	—
計	57,093	52,227	2,700	112,021	55	112,077	(768)	111,309
セグメント利益	4,322	1,922	52	6,296	△0	6,295	(1,447)	4,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,447百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。